

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 関 啓三
 (氏名) 松友孝之

TEL 089-945-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,023	△0.1	400	△5.3	550	△2.8	291	△17.3
27年3月期第3四半期	9,032	△2.7	422	45.7	566	39.0	352	13.3

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 151百万円 (△73.7%) 27年3月期第3四半期 574百万円 (35.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	70.07	—
27年3月期第3四半期	84.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	16,123	13,413	81.1	3,138.82
27年3月期	16,731	13,368	78.0	3,131.20

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 13,074百万円 27年3月期 13,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年3月期	—	12.00	—		
28年3月期(予想)				12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.4	450	△21.4	630	△18.0	340	△40.9	81.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項に関する事項)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	4,508,000 株	27年3月期	4,508,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	342,556 株	27年3月期	342,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	4,165,444 株	27年3月期3Q	4,165,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に総じて緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済の景気減速や原油安の影響などにより株式市場が不安定化するなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、愛媛県内でも既存取引先に対する需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、個人情報流出懸念の発生に対する影響や洋紙・板紙販売関連事業における市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は90億2千3百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。利益面では厳しい企業間競争が継続する状況下、出版・広告代理関連事業において、確立したビジネスモデルの拡販や広告受注が好調であったものの、印刷関連事業での新設備の減価償却負担やM&Aによる株式取得費用の計上などにより、営業利益は4億円（前年同四半期比5.3%減）、経常利益は5億5千万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、情報セキュリティ対策費を特別損失に計上したことなどにより、2億9千1百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

なお、9月15日付で「当社お客様情報の流出に関するお詫びとお知らせ」を公表しました。不正アクセスにより個人情報外部に流出した懸念があり、それらに関わる対応費用を情報セキュリティ対策費として計上しております。

また、関西圏における印刷事業の商圏拡大を図るため、平成27年10月30日に株式会社ユニマツク・アド（大阪市北区、広告制作業）の全株式を取得、完全子会社といたしました。今後、当社グループとのシナジー効果発揮に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたものの、個人情報流出懸念の発生に対する影響などにより、売上高は64億4千7百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は3億6千2百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は5億1千1百万円（前年同四半期比18.9%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比81.0%減）となりました。

③出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、広告売上が好調であったことや、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販、またそのビジネスモデルを活用したインバウンド観光客向けへの展開を図るなど業績確保に努めた結果、売上高は10億1千5百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は1千7百万円（前年同四半期は2千9百万円の営業損失を計上）となりました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展に加え、4月22日から6月21日までの会期で、特別企画展「小磯良平展」を開催、5千人を超える多くの方々にご来館いただき、好評を得ました。こうした取り組みにより、売上高は6百万円（前年同四半期は2百万円の売上高を計上）、1千8百万円の営業損失（前年同四半期は2千万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は10億4千2百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は3千7百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少し、161億2千3百万円となりました。これは主に印刷設備更新による支払が行われたことなどにより、現金及び預金が46億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円減少し、27億9百万円となりました。これは主に未払いであった印刷設備の支払いが行われたことにより、未払金が2億3千万円と、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、134億1千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が107億3千1百万円と1億9千1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月4日公表「業績予想の修正に関するお知らせ」の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、のれん及び利益剰余金はそれぞれ21,501千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,501千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,263,508	4,677,540
受取手形及び売掛金	2,287,370	2,526,980
有価証券	396,209	80,788
商品及び製品	125,410	108,361
仕掛品	287,832	257,987
原材料及び貯蔵品	89,691	86,050
繰延税金資産	71,704	76,571
未収還付法人税等	133	412
その他	40,019	44,650
貸倒引当金	△67,205	△104,834
流動資産合計	8,494,675	7,754,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,626,379	2,901,031
減価償却累計額	△1,708,728	△1,931,257
建物及び構築物(純額)	917,651	969,774
機械装置及び運搬具	4,068,321	4,165,999
減価償却累計額	△2,691,662	△2,991,888
機械装置及び運搬具(純額)	1,376,658	1,174,110
工具、器具及び備品	1,626,364	1,640,133
減価償却累計額	△324,887	△321,838
工具、器具及び備品(純額)	1,301,476	1,318,295
リース資産	-	14,133
減価償却累計額	-	△1,177
リース資産(純額)	-	12,955
土地	1,238,780	1,321,759
その他	-	16,615
有形固定資産合計	4,834,568	4,813,511
無形固定資産		
ソフトウェア	26,328	24,686
のれん	-	148,984
その他	6,742	6,854
無形固定資産合計	33,071	180,526
投資その他の資産		
投資有価証券	2,965,482	2,933,746
長期貸付金	17,057	13,263
繰延税金資産	4,714	12,416
その他	891,892	920,766
貸倒引当金	△509,942	△505,084
投資その他の資産合計	3,369,203	3,375,107
固定資産合計	8,236,843	8,369,144
資産合計	16,731,518	16,123,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,878	1,170,714
1年内返済予定の長期借入金	-	43,598
未払法人税等	167,551	51,574
繰延税金負債	-	68
賞与引当金	121,006	73,664
その他	1,176,568	521,582
流動負債合計	2,745,004	1,861,202
固定負債		
長期借入金	-	192,669
繰延税金負債	192,712	101,885
退職給付に係る負債	271,793	290,056
資産除去債務	3,179	3,822
役員退職慰労引当金	-	90,349
未払役員退職慰労金	138,155	138,155
その他	12,426	31,565
固定負債合計	618,267	848,505
負債合計	3,363,272	2,709,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,539,811	10,731,732
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	12,571,551	12,763,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,601	312,208
退職給付に係る調整累計額	△1,305	△1,104
その他の包括利益累計額合計	471,295	311,103
非支配株主持分	325,398	339,367
純資産合計	13,368,245	13,413,944
負債純資産合計	16,731,518	16,123,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,032,785	9,023,672
売上原価	6,671,496	6,614,958
売上総利益	2,361,288	2,408,714
販売費及び一般管理費		
配送費	400,775	418,641
給料及び手当	621,948	630,430
貸倒引当金繰入額	35,491	23,457
賞与引当金繰入額	36,520	37,085
退職給付費用	16,998	17,119
役員退職慰労引当金繰入額	-	223
その他	826,607	881,306
販売費及び一般管理費合計	1,938,340	2,008,265
営業利益	422,948	400,448
営業外収益		
受取利息	69,596	50,078
受取配当金	20,403	28,477
物品売却益	33,491	33,761
貸倒引当金戻入額	-	4,019
仕入割引	7,212	7,132
投資事業組合運用益	278	564
その他	18,279	32,126
営業外収益合計	149,262	156,159
営業外費用		
支払利息	-	436
売上割引	815	902
賃貸収入原価	4,627	3,345
その他	514	1,469
営業外費用合計	5,956	6,153
経常利益	566,253	550,454
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	17,953	-
固定資産売却益	31,185	13,828
投資有価証券売却益	56,961	78,391
負ののれん発生益	-	2,704
受取保険金	-	110,000
特別利益合計	106,100	204,923

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	255	-
固定資産除却損	39,558	159
減損損失	13,590	-
投資有価証券売却損	547	22
投資有価証券評価損	-	26,275
情報セキュリティ対策費	-	208,614
特別損失合計	53,951	235,072
税金等調整前四半期純利益	618,403	520,306
法人税、住民税及び事業税	275,311	244,831
法人税等調整額	△21,521	△36,452
法人税等合計	253,789	208,378
四半期純利益	364,613	311,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,834	20,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,778	291,892

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	364,613	311,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,430	△160,916
退職給付に係る調整額	624	212
その他の包括利益合計	210,054	△160,704
四半期包括利益	574,667	151,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,079	131,700
非支配株主に係る四半期包括利益	12,588	19,523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,461,119	630,590	975,703	2,293	963,077	9,032,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274,699	880,534	12,536	—	—	1,167,771
計	6,735,819	1,511,125	988,240	2,293	963,077	10,200,556
セグメント利益又は損失(△)	427,253	16,223	△29,798	△20,937	29,863	422,605

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	422,605
セグメント間取引消去	342
四半期連結損益計算書の営業利益	422,948

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

土地の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、13,590千円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,447,515	511,586	1,015,734	6,672	1,042,164	9,023,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258,993	835,242	15,034	—	—	1,109,270
計	6,706,508	1,346,828	1,030,769	6,672	1,042,164	10,132,943
セグメント利益又は損失(△)	362,234	3,087	17,274	△18,443	37,281	401,434

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	401,434
セグメント間取引消去	△986
四半期連結損益計算書の営業利益	400,448

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の印刷関連事業のセグメント利益が21,501千円減少しております。